

第二報 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による 内服薬処方箋動向変化につきまして

株式会社日本医薬総合研究所
営業企画グループ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続き、その影響や対策に世界中が注力する中、日本調剤グループで医薬コンサルティング事業を行っている株式会社日本医薬総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三津原 庸介）では、独自に運用する「処方箋データベース」をもとに、COVID-19 感染拡大が薬局での処方箋に与えた影響を調査し、第二報がまとまりましたので、ご報告いたします。

第二報では、内服薬の処方動向における 5 月データの追加とともに、患者数に関して、患者年齢、処方元医療機関の病床数・診療科の観点から分析を行いました。

<影響分析対象項目>

医薬品市場は、[市場] = [施設情報] × [医師情報] × [患者情報] × [薬剤情報] × [投薬情報] の 5 要素で捉えることができます。二回目の今回は、①内服薬の処方動向^{(*)1} と ②患者動向^{(*)2} について分析を行いました。処方動向には、[患者情報] の 処方箋枚数、[投薬情報] の 処方箋あたり投与日数、[市場] の 薬剤数量（総使用量） を、患者動向には、[患者情報] の 年齢、[施設情報] の 病床数、[医師情報] の 診療科 の要素に焦点をあて、COVID-19 感染拡大の影響を分析しました。

*1：処方動向では投与日数を扱うため、注射薬や外用薬を除外し、内服薬のみを対象としました。

*2：患者動向では内服薬だけでなく、注射薬や外用薬も含めて、すべての医薬品を対象としました。

① 内服薬の処方動向分析

第一報と同様の方法で 2020 年 5 月データを追加、つまり、2019 年 1 月から 2019 年 12 月までの月次あるいは週次平均値を 100%（基準）とし、2020 年 1 月から 2020 年 5 月までの期間で集計しました。月次集計には弊社月次処方データベース RI-CORE を、週次集計には週次処方データベース RI-CORE(weekly)、及び日次処方データベース RI-PDS を使用しました。

- ・対象期間：2020 年 1 月から 2020 年 5 月
- ・対象店舗：日本調剤 575 店舗（2020 年 1 月現在、2019 年 1 月以降の新規店舗を除く）
- ・対象薬剤：内服薬

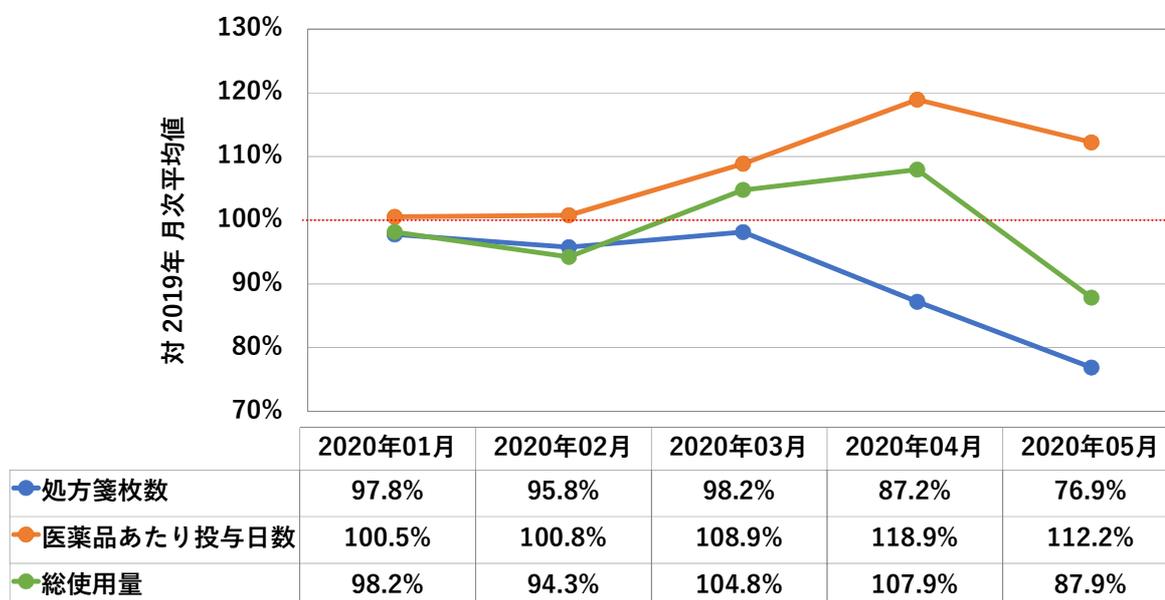
＜月次集計＞

2020年5月は4月に比べて、処方箋枚数が減少し、投与日数も減少傾向であったことから、総使用量では大幅な減少となりました。

基準に2019年の平均値を使用しているため、各指標には店舗の営業日数や季節性のある疾患が影響してまいります。しかし、2019年1月から同年12月の1年間で、その変動幅（対基準）は、処方箋枚数で[95.0～104.5%]、投与日数で[95.7～102.3%]、総使用量で[90.8～108.9%]でありました。

以上のことから、2020年5月に減少した処方箋枚数[76.9%]、総使用量[87.9%]は、営業日数や季節性によるものを大きく超えていることがわかります。

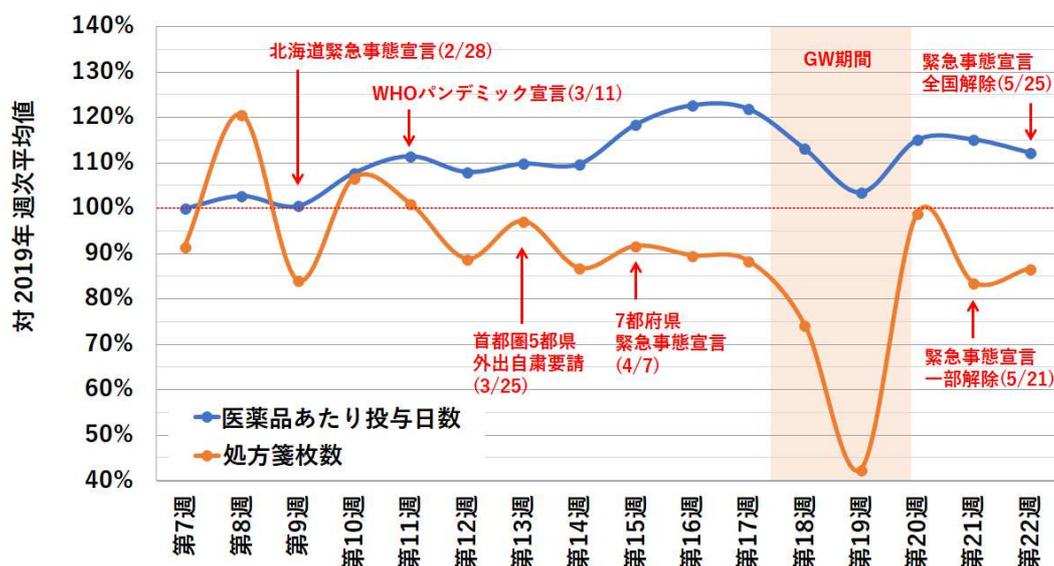
2020年 内服薬処方動向（月次集計）



＜週次集計＞

2020年5月は自粛ムードのGWから始まり、緊急事態宣言の全国的な解除で終わりました。GW期間である第18・19週目では、営業日数が少ない影響で処方箋枚数が大きく減少しています。5月に入り新規感染者数が各地で減少傾向になり、5月21日には緊急事態宣言の一部解除、5月25日には全国に解除されました。5月21日の一部解除以降、わずかに投与日数が減少し、処方箋枚数が増加しているようにも見えますが、その傾きは緩やかであり、前年平均に戻るまではもう少し時間がかかることが予想されます。

2020年 内服薬処方動向（週次集計）



② 患者動向分析

続いて、患者動向への影響について分析しました。患者動向分析は、投与日数を用いないことから、対象薬剤をすべての医薬品とし、年齢区分別、病院区分別、診療科別で分析を行いました。2019年1月から2019年12月までの月次平均値を100%（基準）とし、処方動向が変化し始めた2020年3月以降で集計しました。

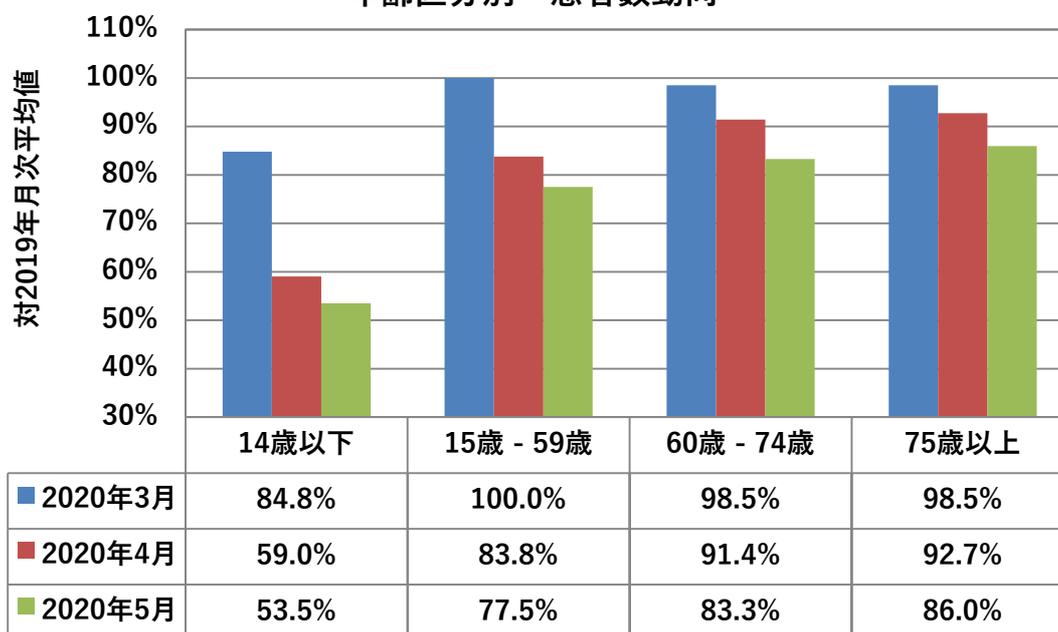
- ・対象期間：2020年3月から2020年5月
- ・対象店舗：日本調剤 575店舗（2020年1月現在、2019年1月以降の新規店舗を除く）
- ・対象薬剤：全ての医薬品

<年齢区分別>

弊社の処方データベースでは患者年齢区分は5歳刻みグループ化されており、100歳以上まで表示することが可能です。今回は、14歳以下、15歳～59歳、60歳～74歳、75歳以上の4つの区分に分けて集計を行いました。

すべての年齢区分において、2020年3月から同年5月にかけて患者数の減少が認められました。特に、14歳以下において患者数減少が著しく、親が感染予防のために子の受診を抑制する意識を働かせていたのかもしれませんが、また、高齢になるほど慢性疾患を持つようになり、定期的な診察が必要となることから、年代が上がるにつれて患者数の減少幅が小さくなっていると考えられます。

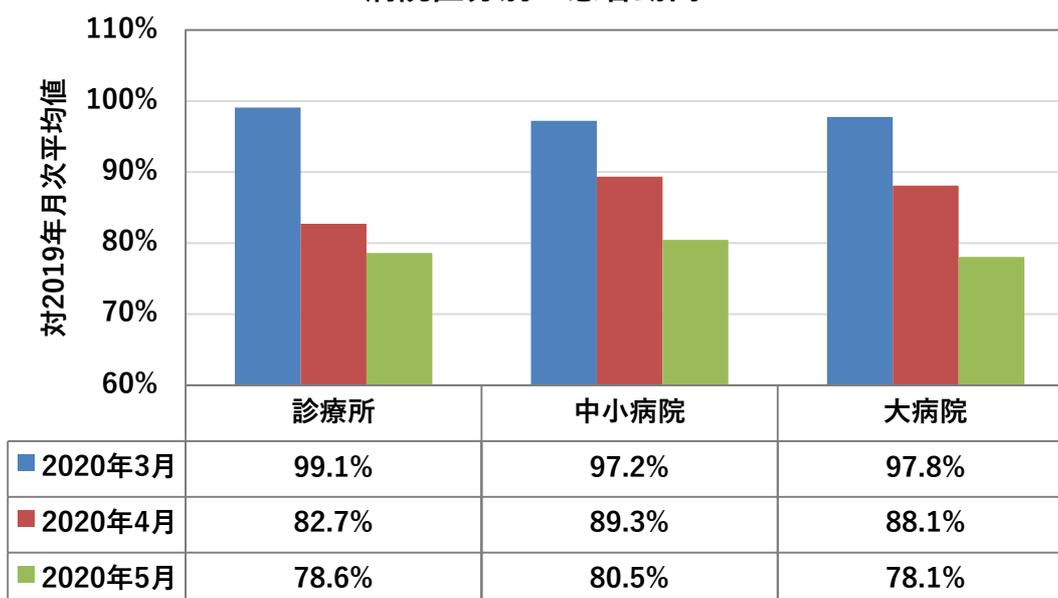
年齢区分別 患者数動向



＜病院区分別＞

続いて、病床数を指標にして処方元の医療機関を、診療所 [20床未満]、中小病院 [20床以上 400床未満]、大病院 [400床以上] の3つに区分しました。中小病院や大病院よりも診療所では、患者数の減少が早く、4月時点で82.7%まで低下していました。5月時点では、いずれの病院区分においても、80%程度まで患者数が減少していました。

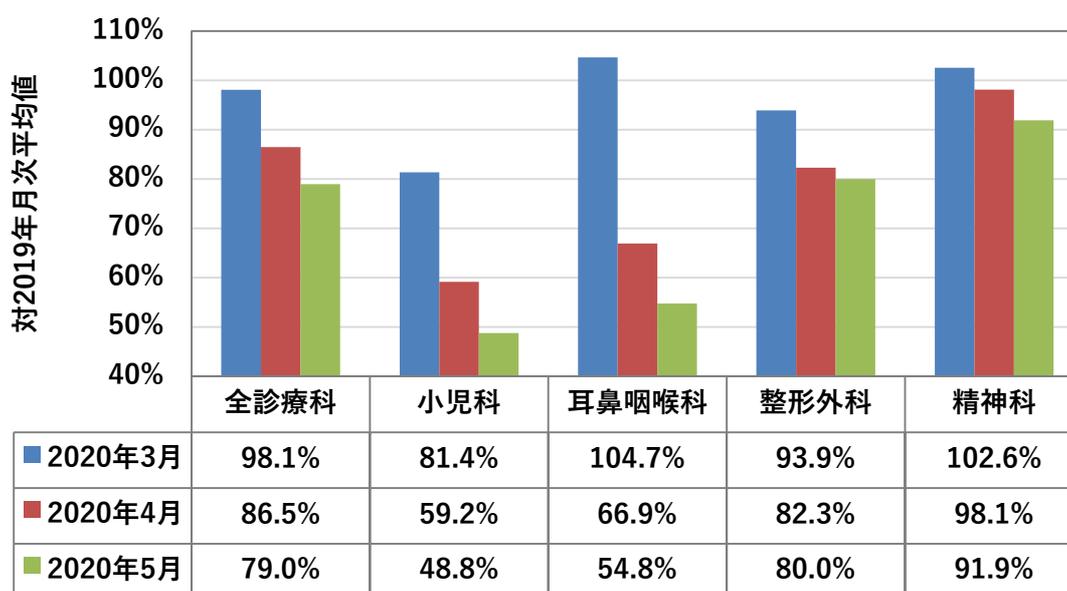
病院区分別 患者動向



<診療科別>

診療科別で集計し、2020年5月における患者数の減少幅を比較しました。小児科、耳鼻咽喉科、整形外科の順で患者数の減少幅が大きく、最も小さかったのは精神科でした。小児科や耳鼻科においては、軽度の風邪症状や花粉症では受診を控えていた可能性が考えられます。精神科の処方薬には処方日数の制限がかけられている薬剤が多いことにより減少幅が小さくなったと思われます。

診療科別 患者動向



引き続き、処方や患者の動向を確認するとともに、薬効分類別など薬剤情報からの視点でも分析を行ってまいります。

[本件に関するお問い合わせ先]

株式会社 日本医薬総合研究所 営業企画グループ

E-MAIL: soken-info@jpmedri.co.jp

TEL: 03-6810-0812 (代表)

URL: <https://www.jpmedri.co.jp/>